

札幌市立大学機関リポジトリ <https://scu.repo.nii.ac.jp>

地域に根ざす住民主体の健康づくりグループ活動の発展に関する一考察

著者	保田 玲子, 清水 光子, 照井 レナ, 塚辺 繭子, 松村 寛子
雑誌名	札幌市立大学研究論文集
巻	2
号	1
ページ	17-24
発行年	2008-03-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1261/00000079/

地域に根ざす住民主体の健康づくりグループ活動の発展に関する一考察

保田 玲子, 清水 光子, 照井 レナ, 塚 辺 蘭子, 松村 寛子

札幌市立大学看護学部

抄録：地域で自主的に健康づくり活動を行っている住民グループが、地域で継続的な活動をしていく上でのニーズを明らかにすることが研究の目的である。札幌市内で活動している22の健康づくりグループのリーダー経験者24名を対象として、フォーカス・グループ・インタビュー法によるグループディスカッションを実施し、その逐語記録をデータとして内容分析を行った。その結果、健康づくりグループが、地域で継続的な活動をしていく上でのニーズとして、3つのカテゴリーと10のサブカテゴリーのニーズが抽出された。以下、『』内はカテゴリー、「」内はサブカテゴリーとして記述する。『グループ内に向けられたニーズ』には、「魅力的な活動であり続けること」「リーダーの発想力や行動力」「自分たちのための活動であることの自覚」、『居住地域に向けられたニーズ』には、「地域住民の関心や参加が得られること」「地縁組織からのバックアップ」「他のグループとの連携」、『行政機関や健康政策に向けられたニーズ』には、「通年使える身近な施設」「個人負担の軽減」「活動に役立つ技術、知識、情報の提供」「パートナーシップ」が含まれた。フォーカス・グループ・インタビュー（FGI）全体を通しては、活動施設に関するニーズが高く、活動を安定させ継続させていくためには、施設の利用に関する助成や減免などの公的な支援の必要性が示唆された。

キーワード：ヘルスプロモーション、住民主体、グループ支援、リーダーシップ、フォーカス・グループ・インタビュー

I. 緒言

地域で生活する個々の人々の健康問題の解決にあたっては、その地域全体での取り組みを要する場合が多く、この地域内の住民組織や小集団を対象とする支援は地域看護の大きな特徴である。保健師活動における地区組織活動やグループ支援の特徴について田口ら¹⁾は、「参加する住民の主体性を伸ばす支援」と「グループ活動を地域に発展させることを志向した支援」を挙げている。それらの支援は、住民が地域の仲間と共に、自身や地域の健康課題の改善に取り組むプロセスの中で、意欲や自信を得、課題の解決に効果的なノウハウおよび社会資源とのつながりを持ち、問題をコントロールする力を得るといような、個人や地域のエンパワメントが図られていくことを最終的な目標とするものである。しかし、保健師の特徴的なこのグループ支援に関して、その展開理論、技術、評価方法は検討が十分とは言えない²⁾段階にあり、関連分野における知見の集積が必要とされている。

一方、近年、公衆衛生学や社会疫学の分野では、ソーシャル・キャピタルと健康との関連が注目されている。ソーシャル・キャピタルとは、人間社会に存在する信頼・規範・ネットワークなどがその構成要素とされる³⁾が、前

述の地域組織や住民グループ活動などもその中に含まれる。国内外の先行研究では、地域のソーシャル・キャピタルの豊かさと、住民の健康の維持増進との有意な関連⁴⁾が多く示されている。このため、人間関係の希薄化と地域活動への関心の低下が進む現代社会において、地域のソーシャル・キャピタルの醸成は、効果的なヘルスプロモーションの推進の上で期待が寄せられている。

このように、住民グループへの育成、支援は、健康な地域づくりを促進する上で、重要な意味を持つ。しかし、人々の集合体であるグループは、時間の経過と共に発展する一方で、さまざまな要因によって、活動が停滞し、終結を迎える場合も少なくない。グループ活動の発展プロセスにおいては、グループ内外における何らかの課題が発生し、その対処に関わるさまざまなニーズが生じていることは想像に難くない。

本研究は、著者らが平成18年度に実施した研究⁵⁾で得られたデータを基に、健康づくりグループが地域で継続的な活動をしていく上でのニーズを明らかにすることを目的としている。本研究を通し、このような住民主体のグループ活動を促進するための、支援の方向性に関する示唆を得たいと考える。

II. 研究方法

1. 対象地域と対象者

対象地域は、グループ・インタビューの実施場所である札幌市立大学との地理的な近さや、公共交通機関の利便性を基に、市内の5つの区を選定した。対象者は、健康の維持増進を目的に身体運動や栄養に関するプログラムを企画し、近隣の住民地域とともに活動が続いているグループ（以下、健康づくりグループ）の代表者（以下、リーダー）、およびその経験者である。なお、本研究では、この住民主体の健康づくりグループについて、グループのメンバー自身により運営されていること、原則として月1回以上定例的な活動を行っていること、活動の目的が運動技能の向上や競技会への参加でないことを条件とした。

2. リクルート方法

平成18年7月、研究代表者が本調査について5つの区の保健センターに説明し、協力の同意を得た。その後、各保健センターの担当者により、各区で把握しているグループに研究者へのグループ情報提供の可否について打診が行われた。その結果、35グループの了解が得られ、研究者は各グループのリーダーと面接、あるいは電話連絡を行った。各々のリーダーには本研究の趣旨の説明を行った上で、グループの結成経緯、活動の目的、活動の実態、運営方法、会員の概要、リーダー自身の活動への関与など、活動状況に関する情報収集を実施した。その結果、33グループのリーダーおよびリーダー経験者に対して、フォーカス・グループ・インタビュー（以下、FGI）への参加を依頼した。最終的に22のグループの男性16人、女性8人、計24人より協力が得られた。この24人の対象者を4回に分け（1回につき5～7人）、9月にFGIを行った。

3. 調査方法

FGI当日、対象者の性別、年齢、居住年数などの個人特性、および仕事、町内会活動、ボランティア活動、趣味・教養・文化活動などの社会的活動に関する自記式質問紙調査を実施した。

FGIは当大学の演習室で実施し、司会は4回とも研究代表者が担当した。記録は各回交代で2～3人の研究者および研究補助員が担当し、参加者の了解を得た上でICレコーダーでの録音と筆記記録を行った。参考文献⁶⁻⁷⁾を基にインタビューガイド（表1）を作成し、1回のインタビューに約1時間30分を要した。

表1 グループ・インタビューガイド

オリエンテーション

- 1) スタッフ紹介
- 2) 本日の目的の説明
- 3) インタビューを行う上での約束事項について

グループ・インタビュー

- 1) 参加者自己紹介および、グループ活動紹介
- 2) グループ結成時のエピソード
- 3) リーダーとしての心がけ
- 4) グループが地域で活発に活動していくために大切なこと

4. 倫理的配慮

FGI参加者への調査協力依頼は、書面と口頭で実施し、研究目的、グループ・インタビューの日時と場所、インタビュー内容録音のお願い、個人情報保護の方法および倫理的配慮、結果の公表の方法、謝金に関する説明を行った。その後、研究に協力するか否かの承諾について書面で同意を得た。FGIの実施にあたっては、原則として参加者の氏名は明らかにせず、お互いを番号で呼ぶよう協力を求めた。また、分析や資料作成においても個人名、およびグループ名が特定できないよう配慮した。本研究は、平成18年度の札幌市立大学研究倫理審査委員会の承認を得た。

5. 分析方法

FGIでの録音および筆記記録から作成した逐語記録を基に、地域でグループ活動を実践している中で課題に感じていることや、今後、継続的な活動において必要、大切、重要と考えていることを情報単位として抽出した。そして、個々の情報単位について、意味内容の共通性や類似性にしたいがい、抽象化しながら分類した。この情報単位の抽出、分類作業は、1回分のFGIに対して2人で担当し、研究代表者はすべてのFGIの分析を行った。研究者個々の作業を終了した後、同じFGIの回を担当した2人で結果を持ち寄り、比較しながらそのカテゴリーの類似点や相違点を検討した。その後、4回全てのFGIで抽出・分類したデータについて、研究代表者が統合し、ニーズが向けられた方向性の観点から検討して最終的なカテゴリーとサブカテゴリーを作成した。

III. 結果

1. FGI参加者のグループの概要

FGI参加者24人が所属する22の健康づくりグループは、いずれも参加メンバーによって主体的に運営され、健康増進を目的とした活動を行っている。プログラム内

容は主にウォーキング、体操、パークゴルフ、健康に関する学習、調理実習などであり、年間を通してこれらのいくつかを組み合わせながら実施しているものが多かった。

グループの概要については表2に示す。

グループ結成のきっかけでは、地域住民の有志による発案によるものが5グループ、単位町内会あるいは、その役員が中心となって企画したものが9グループ、保健センターの健康づくり教室や地域リーダーの育成事業など行政の保健関連事業によるものが8グループであった。

各グループのメンバーの人数は10人台から100人以上にわたったが、全体の半数は20～30人台のグループであった。

調査時点における活動年数は3年未満が8グループと最も多かったが、20年以上続いているものも3グループみられた。

グループの例会の開催頻度では、毎日が3グループ、週1回が5グループ、月2～3回が3グループ、月1回

程度が11グループであった。

活動資金はメンバーの会費のみが3グループ、行政や町内会からの助成金のみが2グループ、メンバーの会費と助成金の両方が15グループ、特別な資金を要していないものが2グループであった。会費の額は、グループの会員数、施設利用料や講師料、助成金の有無などにより異なり、1ヶ月あたり約100～3000円と開きがかった。町内会からの助成金は年間1万円～5万円の範囲であった。当初は住民有志で立ち上げたグループでも、居住地域の町内会と折衝し、活動資金の一部の助成を受けるようになったケースもあった。行政からの助成金は、札幌市の、ヘルシーコミュニティ促進事業によるものがほとんどであった。この事業は健康づくりグループの育成、支援の一環として、住民の自主的に継続的な健康づくり活動の推進を目的に、助成金（年間5万円、3年間を限度）の交付を行うものである。

活動施設は、地区会館、町内会館、地区センター、民間施設など施設利用料を要しているものが10グループであった。一方、施設利用料の減免が認められている地区会館や町内会館、施設利用料を要しない保健センター、児童会館、公園、マンションの集会所などを利用しているものは12グループであった。この12グループの中には、活動が20年以上継続している3グループが含まれていた。

2. 参加者の属性および社会活動状況

FGI参加者24名の平均年齢は71歳であり、男性は16人で平均年齢は74歳、女性は8人で平均年齢は63歳であった。現在の住まいにおける居住年数の平均は27年であり、男性は28年、女性は26年であった。

社会活動状況では参加者の25%が就労中であり、88%が町内会役員を経験していた。ボランティア活動は、高齢者関連では54%、子育て支援関連では38%の者が地域内での何らかの活動に関わっていた。また、サークル活動では趣味に関するものが71%、教育・文化に関するものには38%が参加していた。

3. 健康づくりグループが地域で継続的な活動をしている上でのニーズ

FGIの逐語録内容の分析より、健康づくりグループが地域で継続的な活動をしていく上でのニーズは、グループ内に向けられたニーズ、居住地域に向けられたニーズ、行政機関や健康政策に向けられたニーズの3つのカテゴリー、および10のサブカテゴリーに分類された(表3)。以下、カテゴリーごとにそれぞれのサブカテゴリーについて記述する。なお、「」内は、参加者の発言内容である。

表2 調査対象グループの活動状況 (n=22)

活動状況	グループ数
グループ結成のきっかけ	
地域住民の有志による発案	5
町内会の保健関連事業	9
行政の保健関連事業	8
参加人数	
～19人	3
20～29人	6
30～39人	5
40～49人	2
50～99人	3
100人～	3
活動年数	
～3年	8
4～6年	6
7～9年	3
10年～	2
20年～	3
開催頻度	
毎日	3
週1回	5
月2～3回	3
月1回	9
活動資金	
メンバーの会費のみ	3
行政あるいは町内会からの助成金	2
メンバー会費と助成金の両方	15
なし	2
活動施設	
有料	10
無料	12

表3 健康づくりグループが地域で継続的な活動をしていく上でのニーズ

カテゴリー	サブカテゴリー	発言例
グループ内に向けられたニーズ	魅力的な活動であり続けること	腕上がるようになったとか、足上がるようになったとか、毎日のこの足踏みだけでも違うって言ってね、…足上がらなかった人、手上がらなかった人がね、うん、だから毎日同じ方でなくてもね、やればっていうんでね。
		楽しみを中に入れる、活動の中に、入れると皆集まり良いんですね、…プラスアルファの楽しみをつけることにしてますね。
		男の場合はね、現役から離れてるから、現役のこの話は一切しない。私どもは自然的に言わない、それ言い出すと、派閥が出来ちゃう。
	リーダーの発想力や行動力	我々の活動のねらいつていうますのは、家に引きこもりがちの人を誘い出して、一緒に運動しようという趣旨ですから。結局いろいろあの手の手と工夫していると、興味をもって出てくると、…やはりリーダーのそういうアイデアと、…やる気だと思いますね。 1年ぐらいやっぱりそういうふうにもっていくのかかりましたけれどもね、いろいろね、とにかく考えないでやってみよう…。
居住地域に向けられたニーズ	自分たちのための活動であることの自覚	もっと健康っていうのは自分自身の問題なんだから、自分自身でね、守るんだという意識をもう少し自覚していく必要があるんじゃないかっていう気するんですね。市で金だせていったって金ないんだから、どうかって場所作れたって金ないんだからね、皆ね自分らでやるんだというグループだから、なんだってできるんだから。ある程度はね、そうすれば、この地域の活動っていうものが活発化していくんじゃないかなーと思いますね。
	地域住民の関心や参加が得られること	最初発足した時にはかなり50人位、名簿上にはいたんですけれども、参加する方が以外と少なくて、どんどんどんどん減っていつて、で、大体20名弱になって、これではやっていられない、そういうことで、町内会の回覧とかで、呼びかけてもらって…で、どうにか今年は33〜4名いるのかな。
		町内会のあの回覧板も利用して呼びかけましてもね、ちょっと今までのところ効果が無いなと、まあ1人2人来ましたけれどもね、…ま、口コミしかないんじゃないかなっていうかね。
		誰かがおいおいこいこいって言ったら皆が集まってね、歩き始める、運動し始める。そういう雰囲気が必要じゃないかなと思いますね、…そうすれば、この地域の活動っていうものが活発化していくんじゃないかなーと思いますね。
	地縁組織からのバックアップ	(町内会と交渉して)まあようやっと、夜間、役員会議開くときだけは無料ということまで発展しましたけれどもね。 〇〇地域の近所の人達が集まったグループだったら、その地域の〇〇会館とか利用できるんですよ。で、この今集まっているのは、(区内の)あちこちから来ている人達だから集まる場所が作れない。結局、保健センターなり区民会館なりを、利用せざるを得ないんですね。 町内会の中に溶け込んでる役員と、私みたいにマンション暮らしで町内会に全く離れたところにいる役員とではね、その働きが違うわけです。働く力が、…やっぱりお願いに行って、とにかく(町内会の)〇〇部長さんを説き伏せて、そして参加してもらっちゃう、その行程がなきゃね、地域に根付かないですよ。
	他のグループとの連携	〇〇区のほうはどんなことやってるのか、そういうような情報を得たり、それからそちらのほうに広げていくようなことね…、そんなことも大事な一つっていうふうには私は思います。
行政機関や健康政策に向けられたニーズ	通年使える身近な施設	やっぱり高齢になるとちょっと距離がある人は来なくなります。体操とかはそこに来るのが大変になっちゃうので、だからその場所の確保っていうのはすごく大事ですね。
		私達今、児童会館借りてるんですけどね、もう来年の3月で終わりですよって言われてるんですね。…健康づくりしたいけれども、会場が無いってことね。
		夏の間は屋外でも良いですけど、冬になるとどうしても屋内になりますよね。そうすると会場が無ければ、せっかく出来たものも、そのまま壊れてしまうっていうこともありますよね。
	個人負担の軽減	うちの場合は確実に、あの一市からの助成金がなければできなかったっていうのはありますけども。
		一番私達が大変なのは、会場料の関係、…これから先、1万でも2万でも、ずっと継続して助成してもらえたら、会員もそれぞれ負担が少なくて済むなと。
		初め、ラジオの電池代が大変だったんですよ。…それで今度カンパするようにしたんですよ。皆から、そのうちに、これはもうしょっちゅうこんなことやってるんじゃこりゃ大変だからって、会長が、まあ幹部と一緒にこの区役所に行きましてね、ま、こういう状態なんだけれども、何とか援助をお願いできないかというお願いしましてですね、電源のボックスをつけてもらったんですよ。
	活動に役立つ技術、知識、情報の提供	低料金で、いらしてくださいる講師の方のニュースをこうたくさん集めたいと思ってるんですよ。私はこういうことを、ヨガならヨガをね、ボランティアで教えますよっていう情報を流していただけるとね(行政から)。
		雨降ると、ストレッチとかやろうっていうふうに提案してるんですよ。当初は保健センターの一保健師が指導してくれた。去年辺り、保健師さんが来なくなってから本見ながら皆でこう、やらなければならなくなり…でも、いざ雨降った時、もう今日は全てもうやめたって、できないもんだから。
パートナーシップ	パートナーシップ	地域ぐるみでね、健康になろうと思えばね、行政と民間とね、交流っていうか、一体感がないとだめなんですよ。一般の我々がね、どういうことをやってるかっていうこと。…この間、約9キロあるんですけども、一緒に歩いたんです。〇〇部や〇〇の課長さんも来ましたね、一緒にその汗を流したと。紙切れの報告だけでなく、一緒にやってみる。補いつくことがあったら、役所として行政として補いをしてもらう。そういうような交流がもっとあったほうが良い。
		市のほうは寝たきりにさせないという、予防、そういうことを推進して、盛んにPRしていますよね。でも実際的にそういうこと、市民が行動を起こして、起こすときに、そういう公共の施設からもね、お金を取ると、会場費をね、取るということをね、そういうところではすごく矛盾を感じますね。

1) グループ内に向けられたニーズ

このカテゴリには、グループのリーダーやメンバーに必要な参加姿勢や、実際の活動場面で求められることが分類された。

魅力的な活動であり続けること

メンバーがグループに参加を続ける上で、個々のメンバーが活動に常に魅力を感じることができることが、動機付けの上で重要であることについて語られた。例えば、体操の効果の実感や、通常の活動にプラスされた楽しみなどである。また、退職者が多いグループでは、メンバーの中で派閥などができないよう、現役時代の仕事や職位に関する話はしないなどの配慮の必要性が語られた。

リーダーの発想力や行動力

閉じこもりがちな地域の高齢者の関心を得るためには、「あの手この手と工夫」が必要であったとの体験が語られた。同様に、グループを立ち上げた時期には、「とにかく考えないでやってみよう」という気持ちが必要であったとの、当時を振り返る発言がみられた。

自分たちのための活動であることの自覚

今回の FGI の中では、自分たちのグループ活動に対する行政や町内会からの支援に対する要望が多く出される傾向にあった。しかし、周囲にばかり期待するのではなく、自分たちの健康のためであるという意識を持ち、創意工夫しながら活動を行うことが必要であるという意見もみられた。

2) 居住地域に向けられたニーズ

このカテゴリには、グループメンバーが居住する地域の住民全体や、地縁組織、他の住民グループに対して望むことが分類された。

地域住民の関心や参加が得られること

地域の中の健康づくりグループとして安定した活動を行うためには、会費や活動施設の確保の面においても一定の参加人数が必要となる。グループの会員が減少し活動の継続が危ぶまれた際に、町内の回覧板の活用で参加者が増加した例がみられた。しかし回覧板の効果がまったくなかったという例もあり、住民が協働して活動を行っていくためには、ふだんから声を掛けあえる雰囲気が必要であるとの意見もみられた。

地縁組織からのバックアップ

町内会との交渉の結果、町内の会館の施設利用料の減免してもらえるようになり、グループ運営の上で助かっているという趣旨の発言がみられた。しかし、町内会館の中には、その町内の以外のメンバーが多いグループでは利用そのものに制約がある場合もあり、活動場所の確保に苦労している悩みが語られた。また、町内会と接点がなく結成されたグループでは、今後、地域に根づいた活動を続けていくためには、町内会の役員の理解や参加を得ることが必要であるとの思いが語られた。

他のグループとの連携

近隣で活動している、同様の健康づくりグループと交流しながら、情報やノウハウを共有し、活動に生かしたいという発言は、参加者の多くに共通していた。

3) 行政機関や健康政策に向けられたニーズ

このカテゴリには、グループでの活動に関わりのある地域の行政機関や、健康づくりに関わる施策レベルでの対応を期待する内容の要望が分類された。

通年使える身近な施設

活動施設の問題は 4 回全ての FGI の場面で活発なディスカッションに発展した。グループメンバーの中には高齢者も多く、身体機能の個人差も大きいことから、生活圏内に立地する通いやすい施設を望む声が多かった。また、市の制度が変わったことにより、何年も活動の場としてきた無料の施設の利用ができなくなり、活動の継続に不安を感じていたグループもみられた。一方、屋外での活動を続けていたグループでは、冬季間は活動を休止せざるをえず、「せっかく出来たものも、そのまま壊れてしまう」という不安を抱えていることが示された。

個人負担の軽減

施設の利用や、講師に支払う謝礼などを主な使途とする、運営資金に関わる発言も多かった。特に、参加人数が安定しないグループ結成初期には参加者一人当たりの施設利用料が高くつくこともあり、市からの助成が活動の継続において有効であったとの感想が聞かれた。地域住民全体に広く参加を呼びかけて活動しているグループでは、誰でも参加しやすいづくりに個人負担を抑えたいという意図があり、公的助成の継続の希望がみられた。また、実際に行政機関に働きかけたことにより、個人負担の軽減につながる対応が得られたという体験談も語られた。

活動に役立つ技術、知識、情報の提供

活動の企画に役立つプログラムや講師料などについて、行政から情報提供あることが望まれていた。

また、専門職による技術提供へのニーズもみられた。

パートナーシップ

住民グループと行政との関係について、行政機関の管理職も実際に現場に足を運び、市民と直接交流して体験を共有することで、より実際の支援を検討してほしいという、パートナーシップに関する要望が語られた。また、行政のPRしている介護予防の取り組みとして行っている自分たちの活動において、会場費が徴収される実態についての疑問や不満が示された。

IV. 考察

1. 住民主体の健康づくりグループが地域で継続的な活動をしていくためのニーズ

地域の健康づくりにおいて、草の根的な活動を展開している住民主体の健康づくりグループのリーダーを対象に、FGIを4回にわたって実施した。そのインタビュー内容を基に、彼らが地域で継続的な活動をしていく上で必要と考えていることについて分析した。その結果、最終的な3つのカテゴリーは、グループの内部に向けられたニーズ、居住地域に向けられたニーズ、行政機関や健康施策に向けられたニーズに分類された。

FGIの実際においては、地縁組織や行政などに対する要望が多く出される傾向がみられた。この背景としては、今回の対象者は、グループの結成時や活動の経過を通し、地縁組織や行政機関と関わりがあるケースがほとんどである。このため、これらの経験が、支援を求める対象としてのイメージにつながりやすかったことが考えられる。また、対象者の中には、行政からの要請を受けてグループを結成し、やむを得ずリーダー役を引き受けたという意識を持っていた者も含まれていた⁵⁾ことも事実である。現実の地域の中には、行政や町内会などの関与がまったくないグループも多々存在しており、今回の結果を、住民主体の健康づくりグループ全般にあてはめることには限界がある。しかし、ヘルスプロモーションの推進において、地域活動の意図的な強化は、ソーシャル・キャピタルの醸成の観点からも必要とされている。このため、行政や地縁組織が関与しているグループの、発展過程におけるニーズとしての限界を踏まえた上で、カテゴリーの内容を検討し、グループへの支援のあり方および、活動を促進するための環境づくりに関する示唆について考察する。

1) グループ内に向けられたニーズ

グループが地域に根ざして活動していくためには、その前提条件として、まず、そのグループが存続していくことが必要である。中村⁸⁾は集団の存続について、「離脱を妨げる抑制力と、集団の凝集力とによって支えられている」と述べている。今回の健康づくりグループのように、メンバーの主体的な意思によって参加や脱退が自由な集団においては、特に、集団の凝集力の維持が課題である。そのためには、メンバーがそのグループにとどまっていたいと感じられる魅力、すなわち、運動の効果や楽しさ、良好な人間関係などが、グループ活動の中でのニーズに上がってきたものと思われる。発言の中には、個々のメンバーの現役時代の話をしていないというものもみられた。地域住民が参加し長期に継続していく活動においては、「肩書きを消した人間付き合いが求められ⁹⁾るとされるが、実際にグループのリーダーを務めた者の経験知が背景にあったものと考ええる。また、そのような課題への対処も含め、グループの中でリーダーシップを取る者には、他のメンバーと比較した場合、発想力や行動力がより必要とされるのは当然なことであると言えよう。グループ支援に際しては、メンバーがグループ活動そのものの魅力を失わないような企画や雰囲気作りに関する助言や、リーダー自身の努力への支持が重要であると考ええる。

また、このグループ活動が、自分たちのための活動であることを自覚することの必要性も示された。グループの中でリーダーは、メンバーに対し積極的な参加の促進を常に心がけていることが示されている⁵⁾。自分たちのための、自分たちによる活動であるという意識を個々のメンバーが持たなければ、住民主体のグループが成り立たないという実感を、リーダーである参加者が感じているものと推測する。

2) 居住地域に向けられたニーズ

今回の対象者のグループは、その活動対象範囲において、区、町内会、マンション、公園の周辺地域など、そのコミュニティの空間体系に違いはあるが、基本的にそのコミュニティに居住する人々の健康づくりを目的としている。今回は、自分たちの活動を地域に根づかせ、継続して行うために、地域の中で、自分たちの活動に対し住民全体からの参加や関心を得られることを必要と考えられていることが明らかになった。このことは、一定数のメンバーを確保し、活動を安定して行う上でも重要である。対象者らは、回覧板や口コミなどさまざまな方法で、地域のなかでの浸透を試みているが、その手ごたえは様々であった。住民間のコミュニケーションや地域活

動への関心の低下、さらに高齢化の進む都市部において、健康増進や介護予防に役立つ情報をいかに住民に周知するかは大きな問題である。宇良ら¹⁰⁾の65歳以上の高齢者を対象とした調査においては、町内会の回覧板や口コミの利用率は、行政の広報誌に比べて高いことが示されている。FGI参加者のグループにおいても回覧板を利用しているが、その効果はまちまちであった。今回のグループは、本学周辺の5つの区から選択したが、これらの区に含まれる町内会の平成18年度の加入率は、40～85%と開きがあった。市の広報誌と異なり、町内の回覧板は町内会に入っている世帯にしか回らないため、加入率の低い地区においての周知の効果は期待しにくい。それは、地域活動への参加に関する情報自体を得ることができない住民の存在を示すものであり、有効な情報伝達の方策の検討は、健康なまちづくりに取り組む行政にとって重要な課題である。

地縁組織からのバックアップもニーズのひとつであったが、それらは主として、区全体からメンバーが集まっているグループのリーダーの中からみられていた。今回の対象者の中には、地縁組織と関係のないグループは複数あったが、会場の確保に苦労している場合に、特徴的であった。施設の問題は下記で述べるが、活動の上で、安定した活動場所が確保に関するニーズが大きいことを示している。

地域内で、同様の活動を行っているグループとの交流に対する関心も高かった。実際のFGIの場面でも、互いの活動について質問をしあう場面が多々みられており、互いのノウハウを交換し合うことは、活動の発展の上で非常に有効であると考えられる。

3) 行政機関や健康政策に向けられたニーズ

通年使える身近な施設と活動費の個人負担の軽減に関するニーズや課題は、今回のFGI参加者の最大のテーマであった。年間のプログラムを立てていく上では、施設を安定的に確保し、会費や助成金による収入の見通しが持てる必要がある。1年を通して安定して借りることができ、通いやすく、メンバーにとって経済的な負担が小さくて済む施設が求められていた。今回特にこのテーマへの関心が高まった背景には、平成18年度より、市内の公の施設に対する指定管理制度が導入されたことの影響があると考えられる。これに伴い、利用料の減免の廃止や施設の制限などが生じ、今後、会費の値上げや、新たな会場を確保する必要に迫られているグループのリーダーからは、深刻な問題としての訴えがあった。都市部高齢者の社会活動に関する岡本らの調査¹¹⁾では、個人活動の活発さと、ゆとりのある暮らし向きには有意な

関連あることが示されている。さまざまな経済的な背景を持つ人々の参加を促進しながら、健康な地域づくりを目指す活動を推進するためには、活動に最低限必要な施設の利用について、助成や減免制度があることが有効なのではないかと考える。また、今回の参加者のグループの中には、20年以上も続いているものが3つあり、それらはいずれも、利用料の要しない施設を利用していた。このうち、2つは公共の公園を利用しており、グループのメンバー以外にも、周辺に居住する住民であれば誰でも参加でき、緩やかな人間関係を基盤とする活動として発展している。このことは、地域に根ざす住民主体の活動において、人と人をつなぐ拠点となる場所があることの重要性を示唆するものであると考える。

また、グループでの活動に役立つ技術、知識、情報の提供に関するニーズもみられた。これらについては、グループの活動が発展し成熟していく段階においては、ニーズの優先度としては低くなると考えられる。しかし、グループが活動上必要な情報を得たいときに、その情報にアクセスできる手立てを講じておくことは重要であろう。今回の参加者の平均年齢は71歳であったが、そのグループのメンバーもその年代が多いことが推測される。昨今は、様々な情報がインターネット上で得られることが多いが、2004年に札幌市の65歳以上を対象にした「高齢社会に関する意識調査報告書」¹²⁾では、日常的にパソコンを利用しているものは12%に過ぎなかった。インターネットだけでなく、多様なメディアを活用した情報提供の整備が求められている。

行政に望むことの中には、行政機関とのパートナーシップに関するニーズも示された。実際にはグループの発達段階は様々であり、現在の活動に満足しているものも多かった。しかし、自分たちが行っている活動は公共の利益が大きく、健康な地域づくり施策の一翼を担っているという意識を持っている参加者も少なからずみられた。このような人々の発言からは、行政機関と、対等な立場での交流や話し合いなどが望まれていた。FGI全般を通して、自分たちの活動への行政の支援や、施設の整備などの要望は多々見られたが、その一方で、市の財政状況や国全体の政策の流れにも一定の理解を示す発言もみられている。それゆえに、参加者たちは、日常の活動を通して関わりのある行政機関の職員と、地域の健康づくりを目指す者どうしとして対等な立場で話し合い、それぞれの目標や役割分担について納得し、合意することの必要性を感じるのではないだろうか。Courtney¹³⁾は、「専門家と住民間の対等な関係のパートナーシップは住民の能力やエンパワメントをいっそう向上させる」と述べているが、住民主体の地域のヘルスプロモーションを

進める上で、行政と住民のパートナーシップが不可欠であることについて、改めて示唆が得られたと考える。

2. 本研究の限界と今後の課題

本研究において実施された4回のFGIに参加した22グループ、24人の参加者たちは、グループの結成の経緯をはじめ、その活動内容は多様であり、活動上のニーズや課題には違いがある。そのため、今回抽出した9つのカテゴリーが、対象グループ全てに当てはまるわけではない。例えば、活動場所の問題も、現在進行形の懸案事項であるグループもあるが、まったく問題がないか、あるいは既に解決されているグループもある。また、実際のディスカッション場面では、発言に対する共感や同意も多かったが、反対意見や別な切り口からの考え方も出されていた。しかし、FGIの目的は合意形成にあるわけではなく、参加者間の相互作用による意見の広がりを理解すること⁶⁾にある。今回の9つのカテゴリーは、都市部で活動している住民主体の健康づくりグループのリーダーを、最低1年以上経験した参加者によるディスカッションを基に、その根底で共通すると考えられた活動上のニーズや課題を集約したものである。このため、グループの発達段階や活動目的、地域性などが異なる場合に、今回の結果を適用することは困難である。

今回の対象者はグループのリーダーであったことや、個々の社会活動においても、町内会役員の経験者が多く、一般住民と比べると、地域活動に対して経験が豊富であり意識の高い人々であったことが考えられる。今後は、調査対象を一般のメンバーに広げ、このような地域活動に参加した経緯、参加の意義、参加継続を可能とする条件、あるいはこのような活動に参加をしたことがない住民の背景や地域活動へのニーズなどについて、検討を重ねていきたいと考える。

本研究は、財団法人北海道高齢者問題研究協会の平成18年度調査研究事業として行われた。

ご協力いただきました皆様に深く感謝申し上げます。

引用文献

- 1) 田口敦子・錦戸典子・竹内奈緒子：保健師活動におけるグループ支援の特徴と意義。看護研究 36：527-536, 2003
- 2) 村嶋幸代・田口敦子・蔭山正子・他：保健師によるグループ支援活動の理論および実証研究に関する課題。看護研究 36：609-613, 2003
- 3) 稲葉陽二：ソーシャル・キャピタル―「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸問題―。東京：生産性出版, pp.3-16, 2007
- 4) 近藤克則：健康格差社会―何が心と健康を蝕むのか―。東京：医学書院, pp.135-147, 2006
- 5) 保田玲子・清水光子・照井レナ・他：地域の健康づくりグループの発展を促進するための基礎的研究―グループ活動初期段階においてリーダーシップが発揮される条件とは何か―。高齢者問題研究 23：71-85, 2007
- 6) 安梅勅江：ヒューマン・サービスにおけるグループ・インタビュー法―科学的根拠に基づく質的研究法の展開―。東京：医歯薬出版, 2001
- 7) S. ヴォーン・J.S. シューム・J. シナグブ・他：グループ・インタビューの技法。東京：慶應義塾大学出版会, 2001
- 8) 中村陽吉：集団の心理―グループ・ダイナミックス入門―。東京：大日本図書, pp.41-63, 1993
- 9) 稲葉陽二：ソーシャル・キャピタル―「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸問題―。東京：生産性出版, pp.141-151, 2007
- 10) 宇良千秋・矢富直美・本間昭：高齢者の IADL による情報源利用の違いについて。老年精神医学雑誌 14：1271-1279, 2003
- 11) 岡本秀明・岡田進一・白澤正和：大都市居住高齢者の社会活動に関連する要因。日本公衆衛生雑誌 53：504-515, 2006
- 12) 札幌市保健福祉局保健福祉部：「高齢社会に関する意識調査報告書」。2004。http://www.city.sapporo.jp/koreifukushi/keikaku/chosa/report2.html
- 13) Reni Courtney, Elaine Ballard, Shawn Fauver et. al: The Partnership Model: Working with Individuals, Families, and Communities toward a New Vision of Health. Public Health Nursing 13：177-186, 1996